

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年10月18日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	狛江市
4. 届出番号	5
5. 独自利用事務の事例番号	108-2
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.komae.tokyo.jp/index.cfm/46.86394.378.html

執行機関名 狛江市長

障害児の育成に係る手当等の支給に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
①事務の名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	狛江市児童育成手当条例(昭和46年条例第41号)による児童育成手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの(障害児)
②番号法別表第1の項	84	
③番号法別表第2の項	108	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		狛江市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例(平成27年条例第19号)別表第一 市長の項の事務の欄 狛江市児童育成手当条例(昭和46年条例第41号)による児童育成手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	狛江市児童育成手当条例(昭和46年条例第41号)第1条、第4条第1項第2号

<p>⑥事務の趣旨又は目的</p>	<p>第一条 この法律は、<u>障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)、知的障害者福祉法(昭和三十五年法律第三十七号)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律百十三号)、児童福祉法(昭和二十二年法律百六十四号)その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。</u></p>	<p>第1条 この条例は、児童について児童育成手当を支給することにより、<u>児童の福祉の増進を図ることを目的とする。</u> 第4条第1項第2号 児童育成手当は、<u>次の各号のいずれかに該当する者(以下「支給要件児童」という。)</u>の保護者であつて、<u>狛江市の区域内に住所を有する者に支給する。</u> (2) <u>20歳未満の者であつて、別表に定める程度の障害を有する者</u></p>
<p>⑦独自利用事務の関連規範</p>		<p>狛江市児童育成手当条例(昭和46年条例第41号) 狛江市児童育成手当条例施行規則(昭和57年規則第24号)</p>